

書評

Book Review

志田淳二郎『米国の冷戦終結外交 ——ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』 Junjiro Shida, *American Foreign Policy at the End of the Cold War: George H.W. Bush's Administration and the German Unification*

中嶋啓雄

NAKAJIMA Hiroo

『米国の冷戦終結外交——ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』は博士論文に基づく、志田淳二郎氏の最初の単著である。最近、刊行された吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』〔晃洋書房、2021年〕と併せて、東西冷戦の終焉が日本における本格的な実証研究の対象になったことを物語る貴重な業績だと言えよう。評者のように大学院へ進学する時期が冷戦の終焉と重なった者にとっては、非常に感慨深いものがある。私事で恐縮だが、評者は学部生時代の1988年夏、アテネからベオグラード、ブダペストを経て、ウィーンまで「鉄のカーテン」を跨いで鉄道で旅行した経験があり、志田氏もブダペストの中央ヨーロッパ大学（Central European University〔CEU〕）——2017年以降、オルバーン現政権による新法施行の結果、キャンパスはおおむねウィーンに移転——に留学し、ヨーロッパの冷戦終焉の舞台を巡ったと「あとがき」に記されている。それだけに近年の若手・中堅研究者の間では希有な歴史を物語る資質を持ち併せており、最初の頁から最後の頁まで興味深く通読することができる。

加えて同著は、博士論文に基づく若手の研究書にしては珍しく、こなれた文体で執筆されており、目立った誤字・脱字もない。そして縦糸としての時系列と横糸としての冷戦終焉時の諸事象の分析を組み合わせることにより、ブッシュ政権との関連において、立体的な冷戦終焉像を描き出すことに成功

している。具体的に前者については、独立・建国期にまで遡り、アメリカの存立を賭けて戦われた独立戦争や1812年戦争とブッシュ家との関係やブッシュやブレント・スコウクロフト大統領補佐官（国家安全保障問題担当）に共有された「〈戦間期の教訓〉」——孤立主義への回帰の回避——、ソ連のミハイル・ゴルバチョフ書記長・大統領やエドワード・シュワルナゼ外相の苦渋に満ちた独ソ戦の記憶、ソ連を下手に刺激して東欧革命が粉碎されるのを避けるべきという「〈天安門の教訓〉」への言及がある。また後のジョージ・W・ブッシュ政権で、アフリカ系アメリカ人（黒人）女性として初の国務長官に就任するコンドリーザ・ライス国家安全保障会議（NSC）欧州ソ連担当部長が、クリントン次期政権でやはり、アメリカ初の女性の国務長官に就任するマデリーン・オルブライトの実父で、チェコスロヴァキアの共産化に伴いアメリカに亡命したジョゼフ・コーベルからソ連・東欧研究の手ほどきを受けたこと、さらには3月革命（1848年）の際、オーストリア帝国からの独立を求めて失脚し、その後、1851年から翌52年にかけてアメリカを訪れたハンガリーの英雄コッシュート・ラヨス（Kossuth Lajos）に因むコッシュート広場において、東欧革命が進展する最中の1989年7月、ブッシュ大統領が演説を行ったこと等にも触れられている。因みにアメリカではミラード・フィルモア大統領がコッシュートのために晩餐会まで催し、国内の一部がメキシコ戦争の勝利に伴う領土拡大に沸くなかで——いわゆる「ヤング・アメリカ」運動——、ハンガリーの独立を支持する人々が、反対派を「孤立主義者（isolationist）」と呼んだのが、「孤立主義（isolationism）」や「孤立主義者」という用語の起源とされる¹。他方、後者については、序章で対外政策決定過程論を含む国際関係理論を冷戦の終焉に適用した先行研究を批判的に検討した上で、そこから得られた知見を各章における事例研究に適用し、終章ではアメリカの対外的関与をめぐる国際関係理論を援用して、ブッシュ政権の冷戦の終焉への対応を考察している。つまり、同著はドイツ統一をめぐるブッシュ政権と冷戦の終焉との関係について、物語性と学際性を併せ持つ優れた学術書となっている。

専門的な外交史研究としては、ヨーロッパの安全保障問題に焦点を当てて、ブッシュ政権の冷戦の終焉への対応を考察している点に独自性があると

言えよう。とりわけ統一後も 20 万人を超える米軍がドイツに駐留するかたちのその削減決定を在欧米軍駐留継続と捉える 5 章、西ドイツに配備された短距離核戦力 (SNF) の近代化を取り止めつつも、ドイツ統一後もその一部が維持されたことの重要性を論じた 6 章は、共にジョージ・H・W・ブッシュ図書館に所蔵された未刊行の一次史料等に基づいており、本書の白眉であろう。そして、そうした過程でブッシュ政権は、それぞれ異なる思惑を抱く西ヨーロッパ諸国——イギリスのマーガレット・サッチャー首相は「ドイツ問題」の再来を警戒し、フランスのフランソワ・ミッテラン大統領は時折、ゴリズムへの誘惑に駆られているように見えた——や保守派が巻き返す可能性があるソ連に対して、先行研究でも指摘されているように、きわめて「慎重」に対応したことが強調されている。ブッシュは後に長男ジョージ・W・ブッシュのことを「クインジー」と呼んだが、第 2 代大統領ジョン・アダムズと第 6 代大統領ジョン・クインジー・アダムズを除き、これまで父子で大統領に就任したのはブッシュ父子だけであり、ジョン・アダムズが事実上、戦争状態にあったフランスとの関係を地道な外交で和平に至らせたのと同様²、先代も上院議員 (コネチカット州選出) であったブッシュも政治の機微を熟知していたと言えるかもしれない。

もっとも歴史的逸話が散りばめられた堅実な実証研究というのはその一方で、本書は同時にドイツ統一をめぐる解釈に一石を投ずる書でもある。一例を挙げれば、ソ連が統一されたドイツの北大西洋条約機構 (NATO) への加盟を容認すれば、「NATO の管轄権は現状から 1 インチたりとも東に拡大することはない」というジェイムズ・ベーカー国務長官のゴルバチョフとの会談における発言 (1990 年 2 月 9 日) の解釈をめぐる³、その後、NATO の東方拡大が世紀転換期に進み、それを約束違反だとロシアが痛烈に批判するようになったことから、国内外の研究者の間で論争がある³。そうしたなかで、本書は NATO の東方拡大に関する米ソ間の「〈約束〉」の不在を指摘しているのである。他方、前掲吉留著は「合意の構造」、いわば「広義の密約」にも着目し、その後のアメリカの非融和的対ソ外交を論じている。但し、本書が政治基盤の安定しないゴルバチョフに対して、ブッシュ政権が「慎重」に対応したことを強調する一方、吉留著も冷戦終焉時の東西融

和的な性格は認めており——それ故に「広義の密約」は成立したとも言える——、今日のウクライナをめぐる米ロ対立にも鑑みて、今後、さらに活発な学術的議論がなされ、理解が深まっていくことが望まれよう。そしてその際、一連のドイツ統一過程⁴、およびその後のアメリカのヨーロッパに対する安全保障政策、また湾岸危機・戦争（1990年8月～1991年3月）を嚆矢とする冷戦終焉期以降のアメリカのグローバルな安全保障政策との整合性も視野に入れて、研究を進める必要があるだろう。それはとりもなおさず、ヨーロッパの諸問題に対して、今日の日本外交の立ち位置を考える上でも重要であろう。

折しも去る12月22日、外務省が公開した戦後外交記録には、ドイツ統一交渉の渦中にあったブッシュ大統領と今年に入って逝去した海部俊樹首相との二度に亘る首脳会談（1990年3月2～3日）に関する文書が含まれている。首脳会談で海部首相が「独の将来を考える場合強い欧州との関連で考える必要があるところ、強い欧州が開放されたものでなければならぬ」と述べると、ブッシュ大統領は「独の統一及び欧州の将来は、ご指摘のとおり一体かつ自由な欧州を目指して日米間で協調できる分野」だと応じていた⁵。

志田氏は終章の最後で、ドイツ統一の教訓の朝鮮半島統一への示唆や、東アジアという地理的限定を超えた今後の日本の外交・安全保障政策へのインプリケーションにも言及している。その意味でドイツ統一に焦点を当てた、アメリカの冷戦終焉への対応に興味を抱く読者だけでなく、昨今のヨーロッパの安全保障問題、ひいてはそれに対する日本の姿勢に関心を持つ人々にも広く推薦したい一書である。

註

¹ Selig Adler, *The Isolationist Impulse: Its Twentieth Century Reaction* [New York: Free Press, 1957], 19-20.

² 石川敬史『アメリカ連邦政府の思想的基礎——ジョン・アダムズの中央政府論』[溪水社、2008年]、5章参照。

³ 代表的な研究として、Mary Elize Sarotte, “Not One Inch Eastward? Bush, Baker, Kohl, Genscher, Gorbachev, and the Origin of Russian Resentment toward NATO Enlargement in

February 1990,” *Diplomatic History* 34 [January 2010]: 119-40 を参照。

4. 邦語の研究としては、吉留著の他、森聡「ドイツ統一とNATOの変容——統一ドイツのNATO帰属合意をめぐる政治と外交」菅英輝編『冷戦と同盟——冷戦終焉の視点から』[松籟社、2014年]所収を参照。
5. 荒船ロサンゼルス総領事発外務大臣宛電報第187号「海部総理の訪米（第2回首のう会談）（3の1）」1990年3月4日〔「海部総理米国訪問（1990年）」2021-0524、外務省外交史料館、2021年12月22日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/shozo/pdfs/2021/524_02_03.pdf〕。